

No	重点管理項目	引用元	指標の出典(情報源)	第二次前期計画基準値 (原則H27又はH28)	第二次前期計画目標値 (原則H33)	目標値設定根拠	設定の根拠となったデータ (過去3年・3回分程度のデータを記載)
1	小中学校における不登校児童生徒の出現率	教育振興基本計画	平成26年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	1.07% (H26)	1%以下 (H33)	教育振興基本計画では平成33年度に1%以下を目標としている。今後もいじめや不登校の未然防止、早期発見、早期対応するため、各学校、関係機関との情報交換を密にし、連携した取組により、教育振興基本計画と同様に平成33年度に1%以下とすることを目標とする。	H25: 1.57% H24: 1.73% H23: 1.49%
2	標準学力検査(教研式CRT)における平均正答率	教育振興基本計画	標準学力検査	小6…国語69.2%・算数63.5%・理科76.2% 中3…国語65.4%・数学56.7%・理科67.0%・英語59.9% (H27)	小学校…70%以上 中学校…65%以上 全科目で到達度の目安以上 (H33)	教育振興基本計画では平成33年度に小学校では70%以上、中学校では65%以上を目標としている。今後も家庭と学校が連携し、児童生徒自らが計画して進める家庭学習の充実を図ることにより、教育振興基本計画と同様に平成33年度には正答率を小学校では70%以上、中学校では65%以上とすることを目標とする。	H26: 小6…国語69.0%・算数66.0%・理科78.3% 中3…国語64.5%・数学54.7%・理科66.5%・英語57.8% H25: 小6…国語69.0%・算数66.3%・理科78.2% 中3…国語64.9%・数学56.0%・理科67.0%・英語59.2% H24: 小6…国語69.7%・算数66.7%・理科79.4% 中3…国語64.1%・数学55.2%・理科66.4%・英語59.2%
3	青少年育成活動件数(計画期間の累計)	総合戦略KPI	生涯学習課調	5,372件/年 (H27)	27,500件 (H29-H33累計)	総合戦略ではH31年までの5年間の累計27,500件(5,500件/年)を目標値としている。青少年育成活動件数はH25年度からの3年間は増加傾向で目標値に近づいている。しかし、児童数の減少によって育成会活動が困難となっている区があることなどから、総合戦略の目標値の維持を目標とする。	H27: 5,372件 H26: 5,306件 H25: 4,913件
4	公民館事業別延べ参加者数(計画期間の累計)	教育振興基本計画	公民館調	27,557人/年 (H27)	145,000人 (H29-H33累計)	教育振興基本計画では平成33年度に年間30,000人を目標としている。過去3年の実績では増加傾向にあり、今後もより市民のニーズに合った事業を行うことにより、平成27年の27,500人をベースに年500人ずつの増加を見込み、平成33年には30,000人、計画期間累計で145,000人を目標とする。	H27: 27,557人 H26: 26,961人 H25: 25,733人
5	新規就農者数(計画期間の累計)	総合戦略KPI	農政課調	35人 (H23-H27累計)	40人 (H29-H33累計)	過去の新規就農者数(5年間累計)は概ね30人前後である。平成28年度より実施している新規就農者定着支援事業補助金(就農給付金)などの施策により、計画期間内で40人の新規就農者を見込む。	H22-H26: 30人 H21-H25: 31人 H20-H24: 26人
6	認定農業者の年間農業所得総額	総合戦略KPI	農政課調	1,796百万円/年 (H27)	2,050百万円/年 (H33)	近年は認定農業者の認定時の現所得に対し、5年後の所得は年あたり平均1%の伸びとなっている。目標値は、これに農地集積の促進やニーズに応える補助制度等により、年2%の伸びを見込むのに加え、認定農業者数自体の増加を見込む。	H26: 1,789百万円 H25: 1,817百万円 H24: 1,744百万円
7	観光客入込数 ※1月～12月までの暦年集計による	総合戦略KPI	観光地利用者統計調査	1,514,300人/年 (H26)	1,900,000人/年 (H33)	観光客入込数は第一次佐久市総合計画後期基本計画で平成28年度1,900千人としており、また総合戦略のKPIでは平成31年の目標として1,900千人としている。近年は横ばい傾向にあるが、情報発信の充実や広域連携により平成33年には1,900千人の入込客数確保を目指す。	H25: 1,576,500人 H24: 1,524,600人 H23: 1,602,000人
8	製造品出荷額	総合戦略KPI	長野県工業統計調査	1,950億円/年 (H26)	2,000億円/年 (H33)	総合戦略ではH31年に1,970億円を目標としている。平成22年度をピークに減少傾向にあったが、平成25年度より回復基調となり、直近の平成26年度公表数値を比較すると、1.0%の増加傾向が見られる。英国のEU離脱等の世界の経済状況も不安定なことを加味し、平成33年には基準値から2.5%増を見込む。	H26: 1,950億円 前年比 1.0% H25: 1,931億円 前年比 0.1% H24: 1,928億円 前年比△4.6% H23: 2,021億円 前年比△2.9% H22: 2,081億円 前年比11.3% H21: 1,869億円 前年比△12.1%
9	ヘルスケア関連産業における新製品・新技術の開発件数(計画期間の累計)	総合戦略KPI	商工振興課調	0件 (H27)	20件 (H29-H33累計)	総合戦略では計画期間内(H27-H31)の累計で20件を目標としている。今後も健康長寿関連産業振興事業により、ヘルスケア関連機器等の海外展開を促進することから、目標値は総合戦略の期間と同様とし、継続した開発支援を行う。	平成27年より調査開始

No	重点管理項目	引用元	指標の出典(情報源)	第二次前期計画基準値 (原則H27又はH28)	第二次前期計画目標値 (原則H33)	目標値設定根拠	設定の根拠となったデータ (過去3年・3回分程度のデータを記載)
10	新たな企業等の立地件数(計画期間の累計) ※サテライトオフィスの立地を含む	総合戦略KPI	商工振興課調	4件 (H23-27累計)	5件 (H29-H33累計)	総合戦略では計画期間内(H27-H31)の累計で10件を目標としているが、三河田工業団地は市内企業に売却するため「新たな企業」の立地は図れない。 また、市が所有する工業団地は完売し、現在は民間所有の空き物件しかない状況である。 しかし、サテライトオフィスの立地を含めることで用地が無くても空き事務所等を誘致の場所として活用できるため、年間1件ずつの企業誘致を目標とし、H33年までに5件の立地を目指す。	市外からの立地件数 H27:0件 H26:1件 H25:1件
11	保健医療分野における視察研修の受入人数	総合戦略KPI	健康づくり推進課調	77人/年 (H27)	185人/年 (H33)	総合戦略では統計を取り始めたH26年度から、年間15人ずつの伸びを見込み、事業完了年度には185人の視察研修受け入れを目標としている。平成27年度は減少に転じているが、今後も「ジャパンブランド『健康長寿』推進事業」に取り組むことにより、平成33年度においても年間185人の視察研修受け入れを目標とする。	H27:77人 H26:111人
12	特定健診受診率	データヘルス計画評価項目	特定健診等データ管理システム長野県国保連合 (暫定値:佐久市特定健診※最終確定値が次年度10月算出のため、確定したところで差し替え)	39.9% (H27暫定値)	60% (H33)	第2期特定健康診査等実施計画期間(H25-29)における市町村国保の受診率目標に準じ60%とする。	H27:39.9%(暫定値) H26:36.0% H25:37.1%
13	第3子以降の出生数	総合戦略KPI	子育て支援課調	152人/年 (H27)	160人/年 (H33)	H27年度は、18.5%の増と大幅に増加した。しかしながら近年の子どもの出生数は減少しており、第3子以降の出生数についてもH26年度は減少しているため、H27年度数値を基準に5%の増加を見込む。	H27:152人 H26:130人 H25:139人
14	出産を迎えるための佐久市の支援に対する満足度 ※H28年4月から調査開始	総合戦略KPI	健康づくり推進課調	H28.4月～調査開始のため、実績なし	60% (H33)	「満足度・重要度 市民アンケート」において、「母子保健」の質問項目では概ね25%の満足度の回答が得られていた。安心して出産、育児ができる子育て施策を目指し、総合戦略の目標値を50%としたことから、2年後(H33)の目標値は10%の増加を見込む。	平成28年4月より調査開始
15	子育て支援情報サイトへのアクセス数 (計画期間の累計)	総合戦略KPI	子育て支援課調	10,958件(H27)	55,000件 (H29-H33累計)	総合戦略では、1年間のアクセス数の目標を11,000件とし、5年間の累計55,000件としている。人口が減少し、子どもの数も減少することが予想されているが、核家族化などにより子育て支援に関する情報提供はより求められていくと考えられる。これらのことから、総合戦略期間の目標値を維持することを目指す。	H27:10,958件 H26:5,047件(H26.7.31開設)
16	市内の自然エネルギーを用いた電力自給率	総合戦略KPI	固定価格買取制度 設備導入状況等の公表 (資源エネルギー庁HP)	11.06% (H27)	20% (H33) ※H24年度市内総消費 電力量を基準とする	総合戦略ではH31年に電力自給率13%を目標としている。(過去3年間の推移では、固定価格買取制度の導入などエネルギー施策に対する国の積極的な取り組みもあり、電力自給率が大きく向上している。) 今後も、佐久市の特徴を生かした再生可能エネルギー推進プランの充実等により、平成33年には基準値から約10%増を見込む。	H26:8.55% H25:4.87% H24:2.68%
17	家庭系ごみの排出量	第一次総合計画後期基本計画	年度別ごみ排出量集計表	19,465t/年 (H27)	17,920t/年 (H33)	佐久市一般廃棄物処理基本計画(第3期)では、平成31年度に家庭系ごみ排出量を17,977tを目標としている。過去3年間の推移では約4%の減少傾向が見られ、今後も減量と資源化の推進によりH33年度には基準値から約8%減を見込む。	H26:19,487t H25:19,621t H24:20,297t
18	一斉通報・連絡システムの登録者数	総合戦略KPI	広報情報課調	2,263件 (H28.9末実績)	3,000件 (H33)	総合戦略ではH31年に3,000件を目標としている。本システムは、緊急情報等の送信手段の一つであり、他にもSNS等を使った発信も実施していること、また登録者は、導入後増減を繰り返しているのが現状であることから、H31年の登録者数の維持を目標とする。	平成27年7月より運用開始

No	重点管理項目	引用元	指標の出典(情報源)	第二次前期計画基準値 (原則H27又はH28)	第二次前期計画目標値 (原則H33)	目標値設定根拠	設定の根拠となったデータ (過去3年・3回分程度のデータを記載)
19	消防団員の充足率 ※条例定数に対する充足率	総合戦略KPI	危機管理課消防団係調	98.37% (H28)	100% (H33)	総合戦略ではH31年に条例定数1,842人を目標としている。また過去3年間の推移では約1%の増加傾向が見られた。今後も消防団と事務局が一体となり消防団活動の充実のため、活動の重要性などを広く市民に知っていただくことにより平成33年には基準値から1.6%増を見込む。	H27:1,806人 H26:1,784人 H25:1,788人
20	犯罪発生件数	第一次総合計画後期基本計画	長野県警察本部 発表統計資料	524件/年 (H27)	380件/年 (H33)	H24からの4年間で平均約40件程度減少していること。H28実績見込みでもH27と比較して、約30件程度の減少が見込まれることから、H33には基準値から150件程の減少を見込む。	H28:約494件見込 H27:524件 H26:573件 H25:717件 H24:686件
21	市ホームページでのPR動画再生件数	総合戦略KPI	広報情報課調	421件/月 (H27.10-H29.9の月平均)	1,150件/月 (H33の月平均)	総合戦略ではH31年に1,150件/月を目標としている。今後、コンテンツの充実と周知により再生件数の増加が見込めるが、古い動画は再生件数が減少することから、H31年の再生件数の維持を目標とする。	平成27年よりPR動画の作成・公開を開始
22	活動後に定住する地域おこし協力隊員の率	総合戦略KPI	企画課調	H28.4月より導入のため、 実績なし	60% (H29-H33累計)	平成28年新たに導入した事業。国全体では活動終了後に約60%の隊員が同一地域に定住、内47%が活動市町村に定住となっていることから、市内定住率の目標は60%とする。	平成28年4月より導入
23	空家バンク登録物件の契約成立件数	総合戦略KPI	観光交流推進課調	75件/年 (H27)	80件/年 (H33)	過去3年間の平均契約成立数は約60件であり、今後も新たな施策を展開することにより平成33年には80件を見込む。	H28:23件(9月末現在) H27:75件 H26:45件 H25:59件